
第6章 人材活用・ネットワーク形成方策

第6章 人材活用・ネットワーク形成方策

1. 地域特性格の人材活用・ネットワーク形成方策

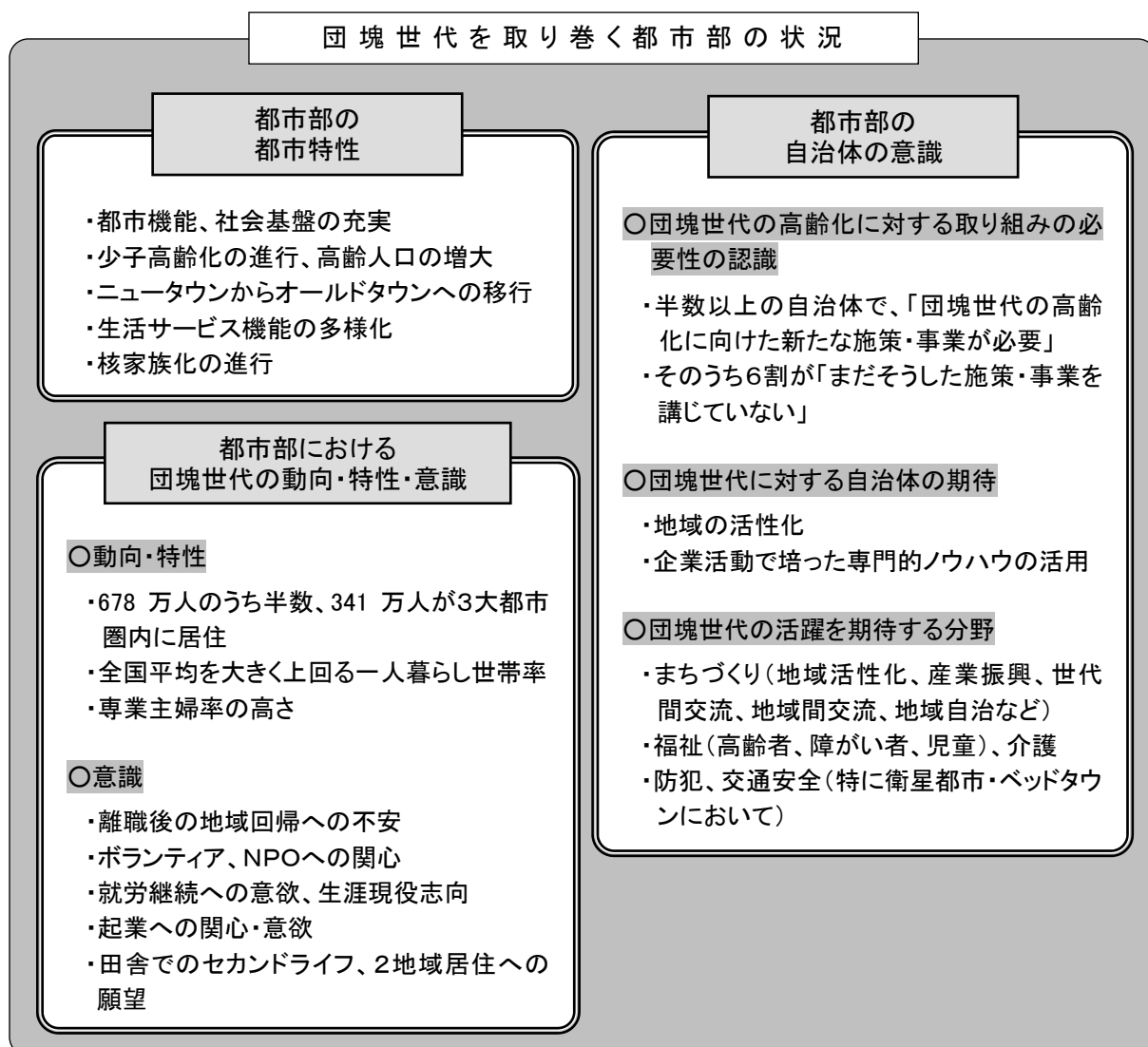
これまでの調査・検討の結果を踏まえ、団塊世代の人材活用とネットワーク形成について、都市部、地方部における地域特性の別にその方策を提示する。

なお、ここでは、アンケート調査で用いた自治体の属性のうち、政令市、県庁所在市、県内中核都市、衛星都市・ベッドタウンを「都市部」、農山漁村、過疎化市町村を「地方部」として総称している。

(1) 都市部における人材活用・ネットワーク形成方策

1) 団塊世代を取り巻く都市部の状況

都市部における都市特性、団塊世代の動向・特性・意識、自治体の意識を要約すると、下図の通りとなる。



2) 都市部における取り組み事例

文献調査、アンケート調査から得られた、都市部における取り組み事例を整理すると、概ね以下のように分類される。

- ①自治体とNPO法人等とが協働して団塊世代の地域回帰・地域参加を支援するもの
- ②団塊世代が参画するモデル事業を自治体が募集し、民間の有志グループが応募して参画するもの
- ③個人の有志グループ等が、得意とするスキルを活かして自発的・自主的に活動するもの

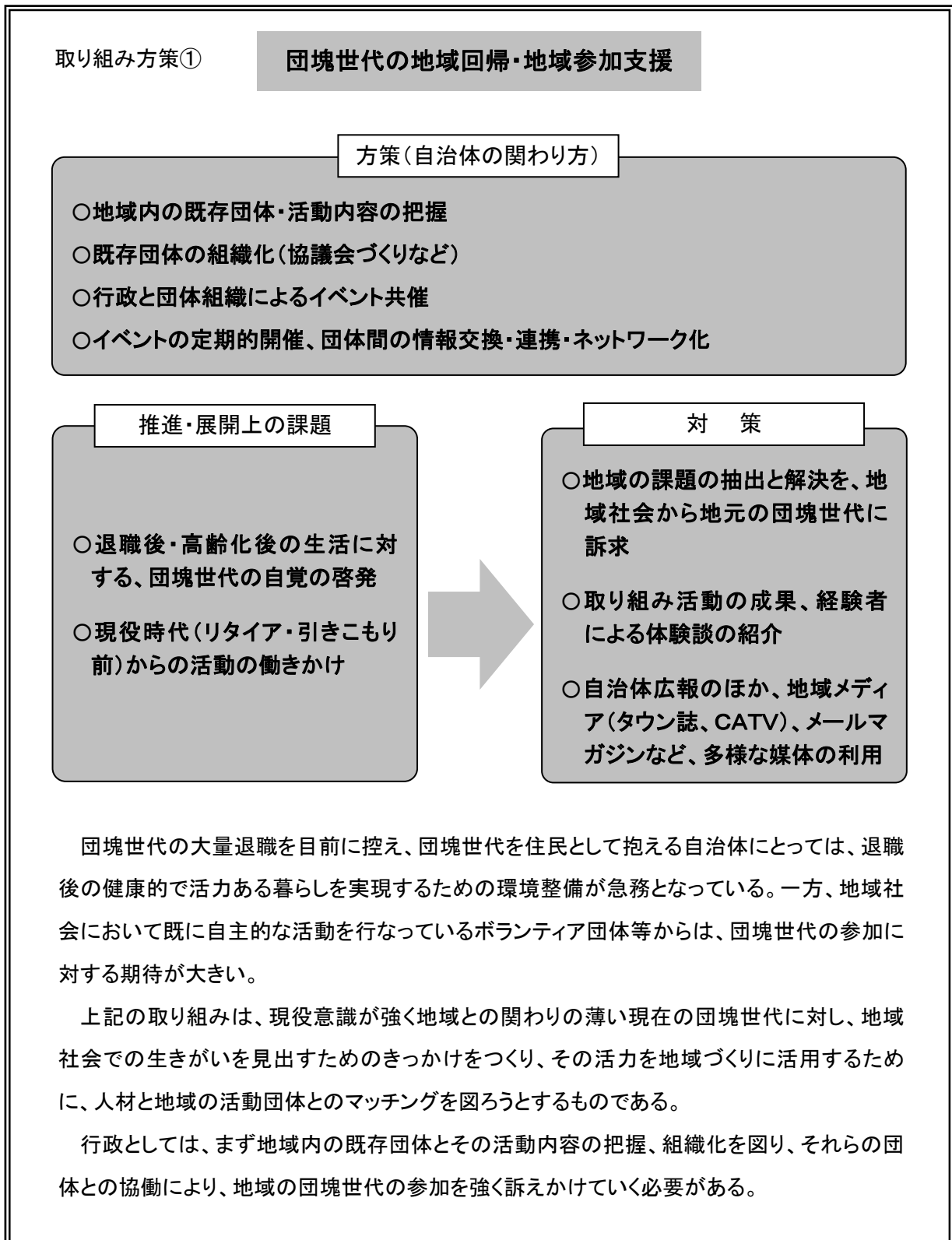
それぞれの取り組みにおける活動の実施主体、共通的な活動目的、それらの活動への団塊世代の参加形態は以下の通りである。

都市部における取り組み

	①団塊世代の地域回帰・地域参加支援	②団塊世代参画モデル事業の実施	③個人の有志グループによる活動
a) 活動の主な実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体 ・自治体とNPO法人との協働 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体(募集者)と、民間の有志グループ(応募者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人グループ ・NPO法人 など
b) 活動の主な目的	<ul style="list-style-type: none"> ・退職後または現役時代からの地域回帰、地域参加のきっかけづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の目的 <ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代の、まちづくりへの参加促進 ○応募グループの目的(取り組み例より) <ul style="list-style-type: none"> ・農作業を通じた都市住民と地域住民との交流 ・商店街周辺への地域貢献と生きがいづくり 	<p>(取り組み例より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT スキルの活用を通じた、シニアによるコミュニティビジネス起業支援 ・サラリーマン OB 有志による、ボランティア活動を通じた社会貢献と生きがいづくり
c) 団塊世代の活動への参加形態	<ul style="list-style-type: none"> ・地域回帰・地域参加イベントへの個人参加 ・イベントを通じた地域活動団体の認知 ・興味・関心のある活動団体への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの活動グループがモデル事業に応募 ・モデル事業への応募のために有志グループを結成、参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・趣旨を同じくする個人がグループ化、組織化

3) 都市部における人材活用・ネットワーク形成方策

前記の3つの取り組みについて、自治体としての関わり方、及び取り組みを推進し展開する上で予想される課題とその対策について提示する。



方策(自治体の関わり方)

- 自治体の施策に適合した事業目的をもつ、団塊世代によるモデル事業の募集
- 採択事業に対する助成

推進・展開上の課題

- 事業の実施を通して施策の実現が可能な採択基準の設定

(採択基準例)

- ・モデル事業期間終了後の事業継続性・発展性
- ・他の活動団体との連携能力
- ・事業目的など取り組みの独創性
など



対 策

- 自治体における団塊世代パワーの活用目的の明確化

(目的例)

- ・商店街の活性化
- ・休耕田の荒廃防止
- ・高齢者介護
- ・防犯・防災

など

団塊世代を中心とする有志グループがモデル事業を実践するものであり、自分の興味・関心に基づく活動であるため、参加者の目的意識は明確で実施意欲も強い。また、こうした取り組みにより、社会貢献意識が比較的高いとされる団塊世代の自己実現を図ることもできる。

住民参加によるまちづくりという視点からは、強いて参加者を特定の世代に限定する必要はないが、団塊世代が自分たちの生活する地域を見直し、地域が抱えている課題を探し、自ら地域づくりに参加しようという意識を抱く契機としての意義は大きく、この点で先に示した団塊世代の地域回帰・地域参加方策とも共通している。

行政としても民間の活力、ノウハウを活かしてまちづくり施策の実現を図ることが可能となるが、助成費など相応の支援措置を講じる必要がある。また、団塊世代の活力をまちづくり施策のどのような分野に活かそうとするのか、採択基準の設定作業等を通して、事業の狙いを予め明確にしておく必要がある。

方策(自治体の関わり方)

- 団塊世代による自発的・自主的な活動の側面的支援

推進・展開上の課題

- 活動維持基盤(人材、費用)の脆弱さ
- 活動団体の社会的信用が未熟



対 策

- 〈活動団体〉
 - 法人化など、組織の信用の確立
 - 地域貢献を通じた地域社会への定着
- 〈行政〉
 - 事業委託など活用・協働を通して、活動団体の育成を支援
 - 空き教室など公的余剰スペースを活動の場として提供

このような取り組みは個人の有志グループにより自発的に行なわれるため、活動の形態はさまざまであり、その分野也多岐にわたる。また、自主・自立的であるため、特に取り組みの初期段階においては、行政との直接的な関わりも必ずしも大きくはない。

しかし、その活動が単に趣味や娯楽を目的とするものではなく、何らかの形で社会への貢献を目指すものであれば、団体や活動に対して行政の支援が求められる場合もある。そしてこれらの活動団体に多く共通しているのが、人材や経営面での脆弱さ、社会的信用や認知度の低さであり、こうした点がネックとなって社会貢献活動が制約されている事例も多い。

行政としては、活動団体の実態を見極めながら、その自主性・自立性を尊重しつつ、側面からの育成支援を図る必要がある。

4) 都市部における取り組みについて

都市部は団塊世代の人口が多いため、活動主体も多様であるが、取り組み方策は、概ね上記の3つに集約される。

今回のアンケート調査結果でも、自治体が現在講じている施策・事業は、「地域参加、社会貢献、自己啓発、生きがいづくり」を目的とするものが多い。今後、まちづくりなど自治体の施策の推進と、個人の自己啓発・生きがいづくりが両立して実現するような取り組みが多く現れることが望まれる。

ここでは、アンケート調査で用いた自治体の属性のうち、政令市、県庁所在市、県内中核都市、衛星都市・ベッドタウンを都市部として総称した。これらのなかでは取り組み内容に大差はないが、一部の中核都市では以下のように、他市との交流人口の拡大を図る取り組みも行なわれている。

- ・農業を通じて交流人口を拡大し、地域産業の振興や地域活性化を図るため、グリーンツーリズムやスローツーリズムを推進する拠点として、滞在型市民農園を整備する。(新潟県妙高市)
- ・将来の定住・兼居につながる交流人口を拡大させることを目的に、地元の特色ある観光資源を活用し、長期滞在型の多様な観光メニューを開発して観光客誘致を図る。(広島県三原市)

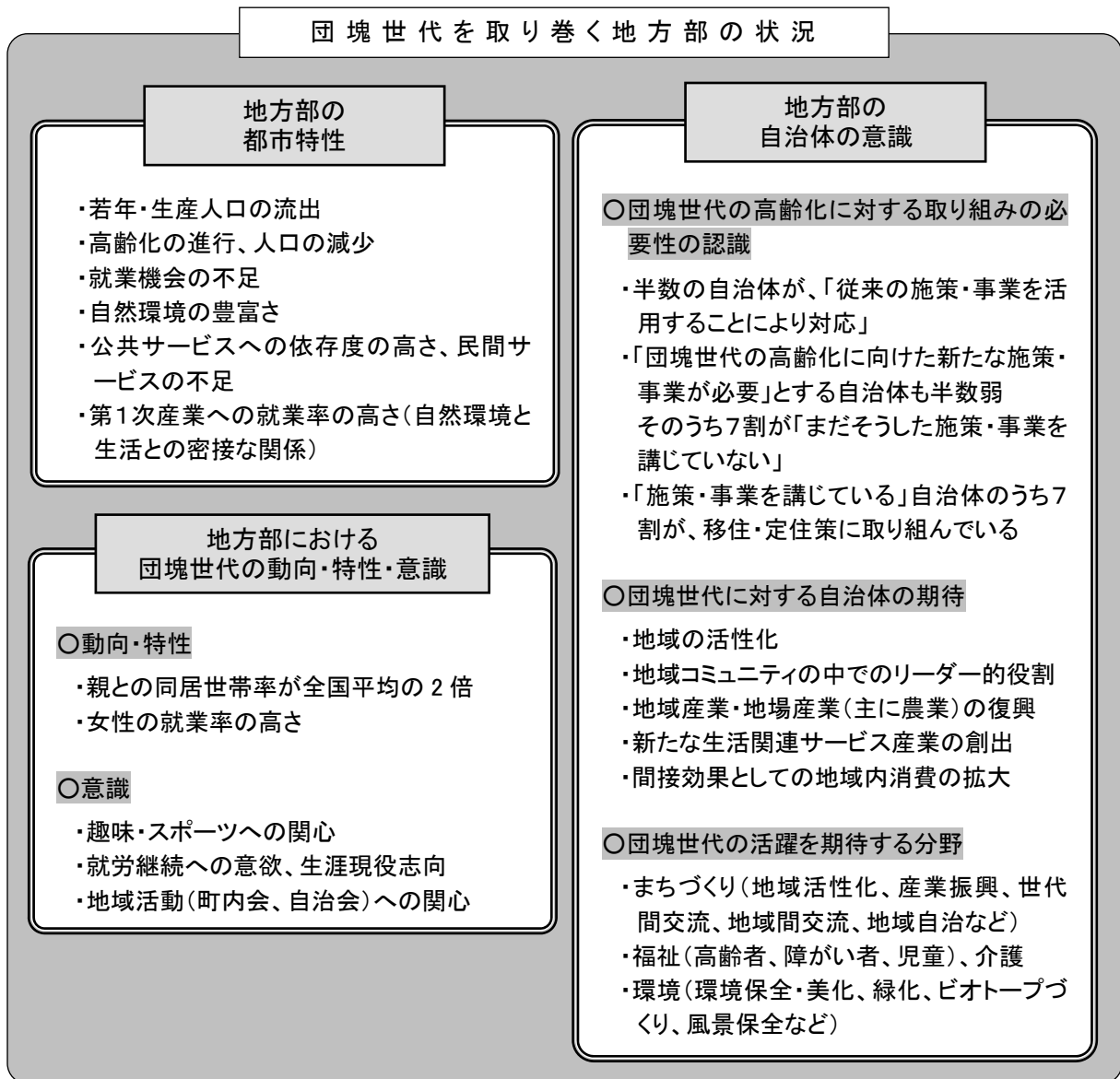
一方、特に人口の集中する大都市圏では、施策・事業を実施する上での課題として「団塊世代の多様なニーズの確認とその把握方法」を挙げる自治体が多い。このようなことから都市部では、地域固有の課題・テーマを掘り起こしてその解決を進められる、地域プロデューサーといった人材の育成も求められるといえる。

また、ヒアリング事例の取り組みの発展プロセスで見たように、NPO、地縁団体、地域団体など多様な組織との連携によるネットワークの形成が、都市部における活動を安定・発展させる上では有効となる。

(2) 地方部における人材活用・ネットワーク形成方策

1) 団塊世代を取り巻く地方部の状況

地方部における都市特性、団塊世代の動向・特性・意識、自治体の意識を要約すると、下図の通りとなる。



2) 地方部における取り組み事例

地方部における団塊世代の人材活用・ネットワーク形成に向けた取り組み事例としては、そのほとんどが人口増加、地域の活性化を目的とする移住・定住(UJターン)の促進策に集約される。

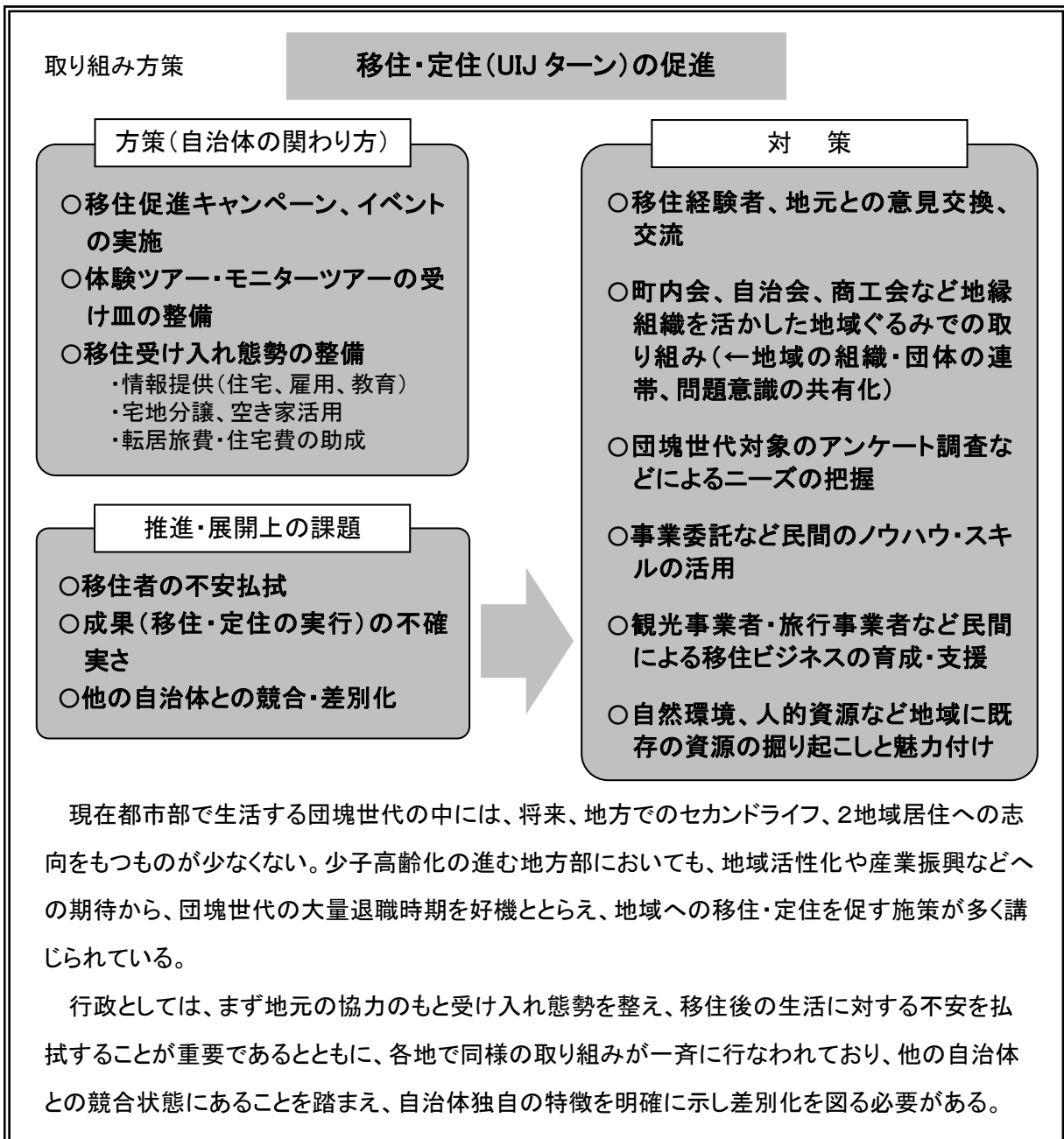
その取り組みにおける活動の実施主体、共通的な活動目的、活動への団塊世代の参加形態は以下の通りである。

地方部における取り組み

移住・定住(UIJ ターン)の促進	
a) 活動の主な実施主体	・自治体、民間会社(自治体より移住促進事業を受託)
b) 活動の主な目的	・退職後の団塊世代の移住・定住による、地域の活性化
c) 団塊世代の活動への参加形態	・移住・定住に関心のある人たちの個人的参加(夫婦、家族)

3) 地方部における人材活用・ネットワーク形成方策

上記の取り組みについて、自治体としての関わり方、及び取り組みを推進し展開する上で予想される課題とその対策について提示する。



4) 地方部における取り組みについて

今回のアンケート調査結果によると、農山漁村等では「団塊世代の高齢化による高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が都市部よりも高い。そのため団塊世代の活用にあたっては、まず団塊世代人口を増やすことが先決としており、移住・定住促進への取り組み意欲が高い。また団塊世代に「地域コミュニティの中でのリーダー的な役割」を望む割合が都市部よりも高く、生産人口・年少人口が減少し、高齢化の進行とともに旧来のコミュニティが縮小していく実態がうかがえる。

その一方で、現に「団塊世代の地域への溶け込み、地域参加に対する支援」策を講じている割合は都市部よりも少ないが、これは、特に施策を講じるまでもなく、日常のコミュニティの中で既に実現しているからだともみることできる。

文献調査、アンケート調査を通して、移住・定住促進策以外の取り組み事例は少なかったが、少数ながら、まちづくり活動への参加促進や、直売所の運営など地場産業の活性化に取り組んでいる自治体もある。

地方部では旧来からの地域コミュニティや地縁関係の中に、相互扶助や信頼の精神・美徳がいまだ残っており、そのような人的なつながりを資源として、移住してくる団塊世代の人たちと新たなコミュニティを形成していくことが望まれる。それにより地域の活性化、特に、伝統産業・地場産業や、祭り・イベントなど伝統行事の継承・復活を期待する自治体も多い。またそのような、新たなコミュニティの形成過程で生じるさまざまなニーズへの対応をコミュニティビジネスへと発展させ、地域の活性化、地域経済への波及効果を図ろうとする取り組みも始まっており、今後成り行きに注目したい。

また施策・事業を実施するうえでの課題として、特に財源不足を挙げる自治体が都市部よりも多く、3章で紹介した各省庁の助成制度の普及が望まれる。

2. 方策の展開に向けて

団塊世代の人材活用とネットワーク形成の方策について、前述した推進・展開する上での課題と対策に加え、配慮すべき点について以下に記す。

(1) 団塊世代の役割と積極的参加

団塊世代は学生時代から激しい社会変化を経験し、その都度、時代のトレンドを形成してきた。また、現在も社会問題に対する関心が強く、社会貢献意識があり実行力もある。

よって団塊世代には、リタイア後も安穩とせず、自信と誇りを持って次世代に継承できる社会を形成していくことが期待される。

また自治体にとっても、地域の力を結集して地域社会を豊かにする取り組みの中に、団塊世代の活力をうまく取り込んでいく工夫・仕掛けが、今後の市民参加型社会づくりを進める上では重要となってくる。

(2) 男女の意識・志向の違いに応じた取り組み

アンケート調査結果では、特に女性に対して活躍を期待する分野として、福祉介護を挙げた自治体が多い。また事例ヒアリングにおいては、活動主体から見た性差による団塊世代の特徴として、以下の点が挙げられている。

- | | |
|----|--------------------------------------|
| 男性 | ・マネジメントや企画、事務処理が得意 |
| | ・ネットワークづくり、仕組みづくりなどが得意で、目標が定めれば実行は早い |
| | ・シャイ、指示がないと動けない、自ら地域に溶け込んでいかない |
| 女性 | ・簡単に活動団体に溶け込める |
| | ・地域に根ざした活動が得意で、粘り強い |
| | ・事務処理能力を持った女性が少ない |

性差を含む個人の能力の違いを踏まえ、それに応じた役割の分担と活用を図っていくことが必要である。

(3) 活動分野の拡大

年代を特定しないグループによる福祉・介護のボランティア活動は、現在各方面で盛んに行なわれているが、団塊世代がその中心となって取り組んでいる事例は少数であった。一方、自治体が団塊世代の活動参加を期待する分野として、福祉・介護は特に期待の大きい分野のひとつである。

自治体としては、団塊世代を中心に活動グループが構成されることを特に望むものではなく、団塊世代の数の多さを見込んで、この分野に対しても積極的な参加を期待しているものと推察される。

団塊世代自身が親の介護が始まる年代でもあり、また、特に介護においては、身体的・精神的負担

や他人の身体に対する責任を伴うところであるが、見守り、声掛け、子育て支援など身近なところ、できるところからの取り組みが期待される。

(4) 現役時代からの参加促進

引きこもりは健康阻害などにつながる潜在的なリスクである。現在、大都市における高齢者の孤独死が社会問題化しているが、今後も高齢者のひとり暮らしは増加していくと予想されている。

事例ヒアリングでは、一旦引きこもった生活が習慣となってしまうと、なかなか元には戻せないことが指摘されており、現役時代からの意識付けや取り組みの重要性を強調する意見が多い。

第2の人生のスタートは早いほど良く、リタイアの後、気力・体力に余裕のあるうちに、地域社会へのスムーズな溶け込み、まちづくりへの参加を、地域ぐるみで働きかけることが大切である。

特に、活動意欲のない人や何をすればわからない人が引きこもっていくことが危惧されるが、そのような人たちに対しても、活動に対する意向の把握に努め、活動メニューの多様化、企画等の工夫を図っていく必要がある。

(5) 多世代交流、地域交流

本調査研究における事例研究は主に、団塊世代が中心となって活動する取り組みを対象に行なったが、取り上げた事例のなかには、有志グループのほか、一般住民、商店街、大学、学生など地域に関わりのある人たちが、自ら関心のある活動テーマを選んで参加しているものもある。

特にまちづくり活動の場合においては、さまざまな世代の参加、地域ぐるみでの関わりは、活動を推進する上で重要な要素となるが、この事例のような流動的で柔軟な参加・活動形態は、責任感や義務感など参加者の心理的負担を軽減している点でも大いに注目される。

(6) 自治体に対する支援

現在テレビ、新聞・雑誌、インターネットなど多様な媒体を通して、団塊世代向けに、退職後の暮らし方を提案するさまざまな情報が発信されている。一方、本調査におけるアンケート結果によれば、団塊世代の高齢化に向けて新たな施策・事業の立案が必要としながらも、的確な方策がわからないとする自治体が少なくない。本報告書は、そのような自治体の参考に資することを期待してとりまとめたものであり、広くこの成果の周知を図るものであるが、さらに今後、団塊世代を中心とするまちづくり、地域交流に関する全国の取り組み情報を収集・整理して自治体向けに一元的に発信し、イベント開催や相談業務など各自治体の取り組みを具体的に推進・支援するような情報センター機関の設置と、その活用による地域活性化の一層の促進が望まれる。